

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：16401

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13975

研究課題名（和文）戦後日本における「福祉教育」概念・実践の形成過程に関する基礎的研究

研究課題名（英文）Fundamental study on Formation Process of the Concept and Practice of Socio-education in Postwar Japan

研究代表者

三ツ石 行宏 (Mitsuishi, Yukihiko)

高知大学・教育研究部人文社会科学系教育学部門・准教授

研究者番号：50634820

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、わが国における「福祉教育」概念・実践が、厚生省や文部省・研究者・教育現場（の実践者）の3者の相互作用の中で、どのようにして形成されていったのかを明らかにすることである。「福祉教育」史の先行研究の中で検討が特に不十分である次の3つの研究課題、すなわち「厚生省・文部省による『福祉教育』推進施策の検討」「学校教育現場における『福祉教育』の受容」「福祉マンパワー施策における『福祉教育』の位置づけに関する検討」について研究を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

福祉教育の理論・実践研究の進展があまりみられない要因として、福祉教育史研究が看過され続けてきたことが指摘されている。本研究の学術的意義は、その歴史研究を進めたことにある。具体的には主に次の2つを挙げられる。1つ目は、これまで教育現場・研究者という福祉教育に関わる2つのアクターに着目して福祉教育史研究は進められてきたが、本研究は文部省が、福祉教育の内容を高年齢者福祉、障害者福祉に限定して捉えていたことを明らかにした。2つ目は、これまで着目されてこなかった福祉教育とマンパワー施策との関連であるが、本研究は福祉教育がマンパワーとしてのボランティア養成の方策として位置づけられてきたことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify how the concept and practice of "Socio-education" in Japan was formed through the interaction of the three parties: the Ministry of Health, Labor and Welfare, the Ministry of Education, researchers, and educational sites (practitioners). Research was conducted on the following three research topics that have been particularly insufficiently examined in previous studies on the history of "Socio-education", "Examination of the promotion policies of the Ministry of Health, Labor and Welfare and the Ministry of Education," "The acceptance of "Socio-education" in the field of school education," and "Examination of the positioning of "Socio-education" in welfare manpower policies."

研究分野：社会福祉学

キーワード：福祉教育

### 1. 研究開始当初の背景

2002年に新設された「総合的な学習の時間」において、「国際理解」「情報」「環境」などとともに「福祉」が設定課題として例示されたことにより、学校において「福祉教育」が以前にも増して注目されている。また、『地域福祉は福祉教育ではじまり福祉教育で終わる』(2012年)という冊子が全国社会福祉協議会より刊行されるほど、地域においても「福祉教育」が重視されている。

「福祉教育」は、戦後日本において固有に発展してきた概念と実践である。また、「福祉教育」とは「一般国民の福祉に対する理解を向上させることを目的とする教育」を意味する用語であったが、現在においては、社会福祉全般について学ぶものとして考えられていないし、そのようなものとして教育現場で実践されてもいない。現在の「福祉教育」の特徴は、先行研究から次の3点にまとめられる。1つ目は「福祉教育」の内容が高齢者問題・障害者問題に偏っている点である。2つ目は、道徳主義・精神主義的な点である。3つ目は、奉仕活動やボランティアと密接に結びついている点である。

これらの疑問の解決には歴史研究が必要であるが、「福祉教育」の歴史に関する先行研究はその解決に寄与できていない。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、わが国における「福祉教育」概念・実践が、厚生省や文部省・研究者・教育現場(の実践者)の3者の相互作用の中で、どのようにして形成されていったのかを明らかにすることである。

これまでの「福祉教育」史研究は、教育現場(の実践者)・研究者という「福祉教育」に関わる2つのアクターに着目して進められてきた。本研究の最大の特徴・独創性は、「福祉教育」に関わるアクターに厚生省(現:厚生労働省)・文部省(現:文部科学省)を加えて、その3者の相互作用により、どのように「福祉教育」が進められてきたか検討することにある。

### 3. 研究の方法

戦後における「福祉教育」の全体像を明らかにすることは、申請者の力量及び時間を考慮すると、難しい。そのため、「福祉教育」史の先行研究の中で検討が特に不十分である次の3つを研究課題として設定し、研究を行う。

#### a) 厚生省・文部省による「福祉教育」推進施策の検討

「福祉教育」に関する先行研究において「福祉教育」推進施策として指摘されてきた「学童・生徒のボランティア活動普及事業」等の施策は、歴史的な検討が十分にはなされてこなかった。「学童・生徒のボランティア活動普及事業」(通称「社会福祉協力校」事業)は、1977年度より厚生省・全国社会福祉協議会の国庫補助事業として初めて予算がつき、全国的に推進された事業に関わらず、歴史的検討が不十分である。そのため、ここではそれらの施策の中で「福祉教育」がどのように位置づけられてきたのか、またそれらの施策はどのように全国的に推進されていったのかについて検討する。それら「福祉教育」推進施策に、研究者や実践者がどれほど関わっていたのかについてもあわせて検討する。

#### b) 学校教育現場における「福祉教育」の受容

教育現場に焦点をあてた「福祉教育」の先行研究は、先進事例の分析、「福祉教育」実践をとおして児童・生徒がどのように変容したのか等の検討に蓄積がある。しかしながら、「福祉教育」実践をおこなってこなかった学校において、はじめて「福祉教育」に取り組もうとする際にどのような議論があったのか等、「教員の受容」という観点からの検討は、ほとんどなされてこなかった。そこで、学校教育の実践現場のなかで、「福祉教育」概念や文部省・厚生省の施策がどのように受容され実践にいかされていったのか検討し、また受容されなかった場合はその原因についても考察する。

#### c) 福祉マンパワー施策における「福祉教育」の位置づけに関する検討

福祉マンパワー施策は、たとえば「保健医療・福祉マンパワー対策本部中間報告」(1991年)の中に「次代を担う学童、生徒をボランティア予備軍として位置づけ、福祉マインドを醸成するための、福祉教育を推進する」という文言がみられることからわかるように、「福祉教育」と関わりがある。しかしながら「福祉教育」史の先行研究は、福祉マンパワー施策が「福祉教育」をどのように位置づけてきたのかといった視点から検討してはこなかった。そのため、ここではその視点から検討する。

#### 4. 研究成果

設定した上記の研究課題3つに即して、研究成果を以下記す。

a) 厚生省・文部省による「福祉教育」推進施策の検討

2021年度の学会発表「『学童・生徒のボランティア活動普及事業』の活動分析～1977～1979年度の3年間に焦点をあてて～」において、厚生省・全国社会福祉協議会の国庫補助事業「学童・生徒のボランティア活動普及事業」の初期（1977～1979年度）の活動事例は、高齢者・障害者に関わる内容が多かったものの、児童に関わる内容も含まれていたことを明らかにした。しかしながら、1980年代になると、『福祉教育ハンドブック』（1984年刊行）にも見られるように、児童に関する内容は含まれなくなる。「学童・生徒のボランティア活動普及事業」の初期（1977～1979年度）の活動目標には、既に精神主義・道徳主義の面が見られることも明らかにした。2023年度の論文「福祉教育に対する文部省の認識に関する研究」においては、文部省が福祉教育を障害者福祉・高齢者福祉に関わることに限定して捉えてきたことを明らかにした。

b) 学校教育現場における「福祉教育」の受容

2022年度の論文「『総合的な学習の時間』における福祉教育の形成過程」において、高齢者・障害者福祉問題を学習素材として取り上げ、福祉体験学習を重視するという、現在につらなる福祉教育は、中央教育審議会の答申に示され、それが教育課程審議会の答申においても基本的に踏襲されている。また、その答申で示された内容を、文部省は「総合的な学習の時間」実践事例集を作成して推奨し、民間教育雑誌や「総合的な学習の時間」の参考書でも推奨されていることも明らかになった。そのような「総合的な学習の時間」の福祉教育は、教員に問い直されることのないまま現在に至っていると考えられる。

c) 福祉マンパワー施策における「福祉教育」の位置づけに関する検討

2022年度の論文「福祉教育は都合よいボランティアの養成方法なのか？～福祉マンパワー施策及び福祉教育の概念規定に焦点をあてて～」において、福祉教育はマンパワーとしてのボランティア養成の方策として位置づけられてきたこと、それは主として高齢者に関わるボランティア養成の方策として考えられてきたことを明らかにした。ボランティア活動については肯定的評価と否定的評価の両方の側面があるが、ネオリベリズムとの共振問題について、福祉教育は悪い意味で加担するのではないこと、むしろ回避する要素を含んでいることも明らかにした。ただし、ネオリベリズムの共振問題を回避する要素を含む福祉教育の概念規定は、実践の中で骨抜きにされる可能性があるため、注意を要することを指摘した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 三ツ石 行宏	4. 巻 38
2. 論文標題 福祉教育は都合よいボランティアの養成方法なのか? : 福祉マンパワー施策及び福祉教育の概念規定に焦点をあてて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要	6. 最初と最後の頁 19-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三ツ石 行宏	4. 巻 38
2. 論文標題 「総合的な学習の時間」における福祉教育の形成過程	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要	6. 最初と最後の頁 62-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三ツ石 行宏	4. 巻 41
2. 論文標題 福祉教育に対する文部省の認識に関する研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要	6. 最初と最後の頁 74-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 三ツ石行宏
2. 発表標題 「学童・生徒のボランティア活動普及事業」の活動分析 ～1977～1979年度の3年間に焦点をあてて～
3. 学会等名 日本福祉教育・ボランティア学習学会第27回埼玉大会（オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三ツ石行宏
2. 発表標題 福祉マンパワー施策における福祉教育の位置づけ
3. 学会等名 日本福祉教育・ボランティア学習学会第26回オンライン大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関